

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 12 月 1 日
(第 87 期) 至 昭和 39 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 8 月 28 日提出

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会 社

英 訳 名 The Toyotoki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鮎 川 武 雄®

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町 458 番地

電 話 番 号 小倉大代 (53) 5151 番

連 絡 者 末 岡 武 士

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門 1 番地(東洋陶器ビル)東洋陶器株式会社東京支社

電 話 番 号 (591) 6181 番

連 絡 者 川 本 正

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書の通り財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、
且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に定める処に従つて正規の監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神 2 丁目 14 番 2 号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月17日

注 会社の成立年月日 大正6年5月15日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 陶磁器の製造及び販売
- (2) 金具の製造及び販売
- (3) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額 1,500,000,000 千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株 発行済株式総数 30,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
------------------------	-----	-------	-------	-----------------	-----

記名式額面株式	普通株式	30,000,000 株	50 円	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所	
---------	------	--------------	------	----------------------------------	--

計 30,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 5,611 株

所 有 者 別

(昭和39年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 28	人 47	人 81	人 24	人 5,167	人 5,347
所有株式数(イ)	株 0	株 17,089,925	株 147,680	株 2,335,813	株 178,925	株 10,247,657	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 56.96	% 0.49	% 7.79	% 0.60	% 34.16	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 21	人 23	人 149	人 153	人 2,516
所有株式数(ハ)	株 18,428,800	株 1,638,650	株 2,927,189	株 1,062,826	株 4,441,578
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.41	% 0.43	% 2.79	% 2.86	% 47.05
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 61.43	% 5.46	% 9.76	% 3.54	% 14.81

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,880	人 504	人 101	人 5,347
所有株式数(ハ)	株 1,350,033	株 147,540	株 3,384	株 30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 35.15	% 9.42	% 1.89	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.50	% 0.49	% 0.01	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和39年5月31日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	86	1.61	184,075	0.61	滋賀	31	0.58	56,107	0.19
青森	8	0.15	8,675	0.03	京都	95	1.78	110,819	0.37
岩手	2	0.04	5,625	0.02	奈良	31	0.58	40,325	0.14
秋田	11	0.21	11,025	0.04	和歌山	29	0.54	40,040	0.13
宮城	20	0.37	52,000	0.17	大阪	316	5.91	840,518	2.80
山形	34	0.64	33,550	0.11	兵庫	174	3.25	308,650	1.03
福島	36	0.67	39,690	0.13	岡山	42	0.79	77,375	0.26
群馬	50	0.93	58,045	0.19	鳥取	8	0.15	20,050	0.07
栃木	66	1.23	90,750	0.30	島根	10	0.19	8,425	0.03
茨城	37	0.69	44,100	0.15	広島	54	1.01	74,640	0.25
千葉	96	1.79	152,475	0.51	山口	83	1.55	156,700	0.52
埼玉	100	1.87	107,989	0.36	徳島	24	0.45	27,525	0.09
東京	1,468	27.47	20,550,480	68.50	香川	25	0.47	73,625	0.25
神奈川	413	7.72	1,167,580	3.89	愛媛	15	0.28	30,050	0.10
静岡	129	2.41	203,462	0.68	高知	28	0.52	47,375	0.16
山梨	11	0.21	18,684	0.06	福岡	730	13.65	2,190,201	7.31
長野	58	1.08	82,230	0.27	佐賀	19	0.36	51,409	0.17
新潟	90	1.68	113,945	0.38	長崎	31	0.58	43,450	0.14
富山	51	0.95	70,160	0.23	熊本	39	0.73	35,875	0.12
石川	55	1.03	112,770	0.38	大分	42	0.79	70,147	0.23
福井	13	0.24	13,900	0.05	宮崎	16	0.30	42,485	0.14
愛知	478	8.94	1,969,984	6.57	鹿児島	11	0.21	21,775	0.07
岐阜	112	2.09	253,005	0.84	外国	26	0.49	191,625	0.64
三重	44	0.82	96,610	0.32	計	5,347	100.00	30,000,000	100.00

3 大株主

(昭和39年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	額面普通株式 4,496,425	14.99
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 3,543,500	11.81
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 1,750,000	5.83
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 1,299,000	4.33
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 1,138,000	3.79
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 1,137,000	3.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 1,124,000	3.75
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	〃 874,500	2.92
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 600,000	2.00
中央信託銀行株式会 社	東京都中央区京橋1-3-1	〃 470,000	1.57
日本団体生命保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 450,000	1.50
計		〃 16,882,425	56.28

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし

[決算期] 5月31日, 11月30日

[定時株主総会] 7月中, 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日

[基準日] ———

[株券の種類] 10,000株券, 1,000株券, 500株券,
100株券, 50株券, 10株券, 1株券[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付
新株券1枚につき 10円

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 北九州市小倉

区篠崎町458 東洋陶器株式会社株式課 東京都
港区芝罘ノ門1番地 東洋陶器株式会社東京支社
総務課(代理人なし) 取次所 茅ヶ崎市茅ヶ崎
6666 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工場 滋賀県甲賀
郡甲西町東洋陶器株式会社滋賀工場, 大阪市東区
高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営業所 名
古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式会社名古
屋営業所 広島市小町19 東洋陶器株式会社広島
出張所 高松市中野町187

一 1 東洋陶器株式会社四国出張所 札幌市北一条
西7-1 東洋陶器株式会社札幌出張所 仙台市
二日町15 東洋陶器株式会社仙台出張所 富山市
〔最近6ヵ月間における月別最高最低株価〕

諏訪川原町2-2 東洋陶器株式会社富山出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞〕 日本経済新聞、西日本新聞

銘 柄		38.12	39.1	2	3	4	5
東洋陶器株式会社株	最 高	227円	269円	245円	235円	240円	239円
	最 低	179円	215円	225円	210円	220円	220円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月日	1株の配当額	回 次	決算年月日	1株の配当額	回 次	決算年月日	1株の配当額
85	38.5.31	5.00円	86	38.11.30	旧 5.00円 新 1.67円	87	39.5.31	4.50円

注1 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年8月28日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	鮎 川 武 雄 (明治24年5月6日生)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科 卒、6年8月当社入社、昭和14年6月取 締役に就任、24年1月専務取締役に就 任、34年1月取締役副社長に就任、昭和 38年1月取締役社長に就任して現在に至 る	額面普通株式 株 96,750
取締役副社 長	江 副 勇 馬 (明治35年8月13日生)	大正14年3月東京高等工業学校窯業科 卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役 に就任、32年1月常務取締役に就任、 34年1月専務取締役に就任、38年1月取 締役副社長に就任して現在に至る	〃 63,000
取締役副社 長	秋 吉 致 (明治36年11月24日生)	昭和2年3月九州大学工学部応用化学科 卒、4月当社入社、19年12月取締役に就 任、29年1月常務取締役に就任、34年1 月専務取締役に就任、38年1月取締役副 社長に就任して現在に至る	〃 135,000
専務取締役 (金具工場) (長)	杉 原 周 一 (明治40年5月7日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、4月三 菱重工業入社、22年8月大分県工業試験 場長、23年5月当社入社、28年1月取締 役に就任、32年1月常務取締役に就任、 34年1月専務取締役に就任して現在に至 る	〃 30,000
専務取締役 (営業本部) (長 東京支社 長)	黒 河 隼 人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、8月 当社入社、28年1月取締役に就任、34年 1月常務取締役に就任、38年1月専務取 締役に就任して現在に至る	〃 20,250
常務取締役 (営業副本 部長 外国部長)	深 堀 一 郎 (大正2年3月30日生)	昭和8年3月長崎高等商業学校卒、4月 当社入社、32年1月取締役に就任、34年 1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 11,250
常務取締役 (社長室長)	篠 村 雅 夫 (明治40年12月28日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10 月当社入社、32年1月取締役に就任、34 年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 13,500
常務取締役 (営業本部) 次長 営業企画 部長 経理部長	山 田 勝 次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社 入社、34年1月取締役に就任、36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	〃 7,650

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (滋賀工場) (長)	夏川文二郎 (大正4年8月2日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役就任して現在に至る	額面普通株式 株 7,500
取締役 (茅ヶ崎工場) (場長)	西原堅 (大正3年8月15日生) [REDACTED]	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役就任して現在に至る	〃 12,750
取締役	上月常雄 (明治41年3月4日生) [REDACTED]	大正14年3月大倉商業学校卒、当社入社、昭和34年1月取締役就任して現在に至る	〃 11,250
取締役	佐伯卯四郎 (明治24年2月1日生) [REDACTED]	明治45年7月東京高等商業学校卒、大正3年3月森村組入社、7年5月森村商事株式会社へ転出、昭和3年10月同社合併とともに日本陶器株式会社へ転入、9年12月日本陶器株式会社取締役就任、14年12月同社常務取締役就任、17年11月同社専務取締役就任、21年12月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役会長に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役就任して現在に至る、日本碍子株式会社取締役就任して現在に至る	〃 0
取締役	森村勇 (明治30年5月30日生) [REDACTED]	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国遊学、11年帰国、11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役就任、昭和19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役就任して現在に至る、5月日本碍子株式会社取締役就任して現在に至る、11月日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	〃 27,900
取締役	野淵三治 (明治34年10月29日生) [REDACTED]	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本碍子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役就任、19年11月同社常務取締役就任、28年11月同社専務取締役就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役就任して現在に至る	〃 0
取締役 (陶器工場) (長)	愛甲昇 (大正10年3月6日生) [REDACTED]	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役就任して現在に至る	〃 4,500
取締役 (東京支社) (副支社長)	富士本泰 (大正2年2月19日生) [REDACTED]	昭和13年3月東京大学法学部卒、4月当社入社、38年1月取締役就任して現在に至る	〃 7,450
常任監査役	河野清一 (大正元年10月12日生) [REDACTED]	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る	〃 9,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	今村 亀蔵 (明治35年4月18日生)	大正14年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役就任、34年1月常務取締役就任、38年1月監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 65,250株
計	18名		523,000

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和39年5月31日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税込)
事務技術職	男女	826	28.8	7年5月	38,287円
製造現務職	男女	466	22.8	2 6	17,657
	男女	1,846	27.8	7 0	30,685
	男女	3,499	19.6	2 0	14,216
合計又は平均	男女	2,672	28.1	7 2	33,035
	男女	3,965	20.0	2 1	14,614
合 計		6,637	23.3	4 1	22,039

注 (1) 平均給与月額は昭和39年5月分の実績で、臨時の給与を含んでいない。

(2) 6,637名中には雇員2,404名を含む。

(雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、定員補充又は養成のための見習員等である。)

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合(雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない)を組織し昭和38年5月31日現在の組合員の総数は3,613名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和39年4月1日より40年3月31日まで)とし、期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また労働協約の付属協定とし、給与に関し別に協約を締結している。給与協定に於ては昭和39年6月1日より昭和40年5月31日までを有効期間とし、賃金の基準及び収益分配制による賞与並びに退職金を含め、給与全般の安定と賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない。なお、組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社では、本社工場において、衛生陶器、食器並びに水栓金具を、茅ヶ崎工場において、衛生陶器並びに合成樹脂製品を製造しており、更に昭和 37 年 6 月より滋賀工場において、衛生陶器の製造を開始した。

金具工場は昭和 28 年に、衛生陶器部門では、本社茅ヶ崎各工場とも昭和 31 年に、又滋賀工場は昭和 37 年にそれぞれ品質管理優秀工場として、工業標準化法による J I S マークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。

2 生 産 品 目

当社では、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品及び食器を製造している。その品目を示すと大要次の通りである。

- 衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水呑器、流し、化学用流し、その他
- 水栓金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他
- 合成樹脂～浴槽、便蓋、その他
- ユニットバスルーム～衛生陶器、水栓金具、合成樹脂各製品を組合せ加工したユニットルーム
- 食 器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3 各 部 門 別 割 合

最近 2 事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目	期 別	昭和38年下期	百 分 比	昭和39年上期	百 分 比
		38. 6～38. 11		38. 12～39. 5	
衛 生 陶 器 水 栓 金 具 合 成 樹 脂 食 器 合 計	千円	1,680,586	%	千円	%
		1,943,424	41	1,721,512	36
		142,887	47	2,478,772	52
		345,301	4	221,847	5
		4,112,198	8	349,917	7
			100	4,772,048	100

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4 製 造 工 程

陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下画付→空焼→施釉→釉焼→上画付→画付焼→検査→包装→発送

(b) 水 栓 金 具

金具材料→鋳造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合 成 樹 脂 製 品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5 インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和 33 年 2 月 17 日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラディング・マックビーン社と硬質陶器、ディンナー・ウェアの製造販売に関する協約を締結した。

昭和 37 年 9 月 27 日マックビーン社はロックジョイント・パイプ社他と合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインに基づいてディンナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

(2) 設備の状況

1 事業種目、土地、建物、構築物、窯、機械及び装置、工具器具備品並びに従業員配置状況

事業場	取扱業務又は主要生産品目	土地		建物	
		面積	金額	面積	金額
		m ²	千円	m ²	千円
本 社 工 場	衛生陶器、水栓金具、食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	(10,420)	3,696	90,613	488,387
工 場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	94,497			
工 場 外 場	(社宅・寮)	69,505	48,040	16,437	225,497
茅ヶ崎工	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	89,276	27,125	43,384	333,268
工 場 外 場	(社宅・寮)	22,720	17,154	8,191	156,395
滋賀工	衛生陶器の製造及び販売			38,465	556,880
工 場 外 場	(社宅・寮)	200,387	84,757	6,033	145,279
東 京 支 社	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	1,780	99,120	(1,396)	53,856
大 阪 営 業 所	〃	951	867	1,388	39,101
名古屋営業所	〃	1,615	229	1,807	32,946
九州営業所	〃	—	—	—	—
広島出張所	〃	223	450	564	21,686
四国出張所	〃	99	206	139	2,604
札幌出張所	〃	172	13,370	—	—
仙台出張所	〃	(66)	—	(132)	—
富山出張所	〃	363	2,489	474	6,205
合 計		(10,486)	297,503	(1,528)	2,062,104
		481,588		209,251	

- 注 1 土地、建物の()内は借用 m² 数(外数)を示す。
 2 食器の販売は本社より(株)ノリタケを通じて行なっている。
 3 営業所、出張所の土地建物は事務所の他に社宅も含めた。

2 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和39年5月31現在)

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
本 社 陶 器 工 場					
改造ドレスラー型直火式トンネル窯	2	長 104m さ 100m		軽 油	衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯(締焼)	1	〃	51m	〃	食 器 焼 成 用
東陶型直火式トンネル窯(釉焼)	1	〃	61m	〃	〃
上画付用マッフル式トンネル窯	2	〃	17.2m	〃	〃
直 火 式 角 窯	2	奥行 12m × 幅 3m × 高さ 2.85m		〃	衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 16.7m × 2m		重 油	炉 材 焼 成 用
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m		軽 油	試 験 用
フリット溶解炉	1	1.4m × 0.8m × 0.4m		〃	
パレット式施釉コンベヤー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯熱余	衛生陶器用
パレット式生薬地修正コンベヤー	1	チェーンドライブ式		〃	〃

(昭和39年5月31日現在)

構 築 物	窯	機械及び装置	工具器具備品	合 計	従 業 員 数
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
千円	千円	千円	千円	千円	名
29,877	21,786	817,061	59,483	1,420,290	4,577
—	—	—	—	273,537	4
31,834	41,293	242,953	34,110	710,583	1,138
—	—	—	—	173,549	0
68,832	71,372	372,755	51,339	1,205,935	752
—	—	—	—	145,279	2
—	—	—	23,383	176,359	79
—	—	—	3,048	43,016	26
—	—	—	2,046	35,221	26
—	—	—	689	689	12
—	—	—	936	23,072	6
—	—	—	170	2,980	3
—	—	—	115	13,485	5
—	—	—	96	96	4
—	—	—	399	9,093	3
130,543	134,451	1,432,769	175,814	4,233,184	6,637

4 上表の評価は帳簿価格によるものである。

5 昭和39年上期において増加したもののうち主なものは、本社金具工場設備 216,826千円、茅ヶ崎プラスチック工場設備 60,376千円、滋賀第2工場設備 573,686千円である。

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
茅 ヶ 崎 工 場 成形コンベヤー	3	チェーンドライブ式		—	衛生陶器成形用
東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ	96m	重 油	衛生陶器焼成用
ケラー型マッフル式トンネル窯	2	〃	98m	〃	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	5	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱電	
ケラー型電熱窯	1	容 積	2.6m ³		
滋 賀 工 場 東陶型直火式トンネル窯	2	長 さ 103m		軽 油	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱	衛生陶器用
成形コンベヤー	3	チェーンドライブ式 2 そ の 他 1			衛生陶器成形用

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

(昭和39年5月31日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
本 社 陶 器 工 場 ボ イ ラ	4	直径 長さ ランカシャー 2.7m× 9.1m	2 基	
		水管式全自動型 3t/h	2 基	
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型 1,000kg/h	直径 1.6m	

名	称	基数	規	格	能	力	備 考					
秤	量	機	4	自動記録式 400kg/台	振子式自動秤	2 基						
				トラックスケール	15,000kg/台	横桿式秤	1 基					
				トラックスケール	30,000kg/台	B型シジスター	1 基(手動印字付)					
ボ	ー	ル	ミ	ル	31	湿式転石破砕石	3,000kg 2 基 600kg 2 基 50kg 1 基 2,000kg 10 基 200kg 5 基 30kg 6 基 1,000kg 4 基 100kg 1 基					
ブ	ラ	ン	ジ	ャ	ー	6	擲型混合式	3,000kg/回 4 基 2,000kg/回 2 基				
ア	ー			ク	47	擲型攪拌式	30,000kg 14 基 3,000kg 3 基 1,000kg 8 基 15,000kg 7 基 2,000kg 4 基 5,000kg 3 基 1,700kg 8 基					
メ	ン	ブ	ラ	ン	ポ	ン	プ	21	単 筒	10	2 筒	11
ブ	ラ	ン	ジ	ャ	ー	ポン	プ	3	2 筒	2	3 筒	1
フ	ィ	ル	タ	ー	プ	レ	ス	8	横型単式角型	2,000kg 2	横型油圧式角型	2,000kg 2
									横型単式角型	500kg 1		
真	空	土	練	機	6	可変速電動機付	22KW 1 3.7KW 3 11KW 1 0.75 KW 1					
ク	ネ	ッ	ト	マ	シ	ン		1	下廻り湿式	500kg/回		
機	械	ロ	ク	ロ				15	成形ロクロ 8 台	造型ロクロ 7 台		
自	動	ロ	ク	ロ				15	2,000個/日			
乾		燥		機	23	東陶チェーン型	13 基	プロクター型	4 基			
									プロクター型温湿度調整式	1 基	東陶函型	5 基
加		熱		機	15	東陶型マングル式	3 基	東陶棚型	4 基			
									東陶ターンテーブル型	8 基		
土		練		機	1	押 出 式	5.5KW					
自	動	施	釉	機	5	東陶チェーンドライブ式	2	東陶型半自動式	2		食器用	
						東陶ターンテーブル式	1					
半	自	動	施	釉	機	1	東陶ターンテーブル式	1			衛生陶器用	
半	自	動	施	粧	機	4	東陶式	4				
造	型	コ	ン	ベ	ヤ	ー	2	東陶式パレット型	2		衛生陶器用	
コ	ン	ベ	ヤ	ー	12	パレット式	1	エプロン式	1	チェーン式	2	
						ベルト式	7	トロリー式	1			
ジ	ョ	ク	ラ	ッ	シャ	ー	2	ダブルトッグル型				
成	形	コ	ン	ベ	ヤ	ー	2	チェーンドライブ式			衛生陶器用	
造	型	コ	ン	ベ	ヤ	ー	2					
空	気	圧	縮	機	11	75KW 4 基	37.5KW 3 基	22KW 1 基				
						15KW 1 基	3.7KW(ポータブル)	2 基				
貯		油		槽	9	130kl 1 基	110kl 7 基	60kl 1 基				
受	電	設		備	1式	設備容量	5,000KVA	受電契約	3,400KW			
						受電々圧	66,000V					
発	電	設		備	1	非常用ディーゼル発電機	3,300V—750KW					
茅	ケ	崎	工	場	2	ランカシャー	直 径	長 さ				
ボ	イ	ラ	ー				2.4m	×	6.0m			
							1.8m	×	7.2m			
フ	レ	ッ	ト		2	エッジランナー型	1,000kg/h	直径	1.6m			
秤		量	機		3	振子式自動秤(自動記録型)	500kg/回	地上型				
								オーバーヘッド型				
								1,000kg/回	地上型			
ボ	ー	ル	ミ	ル	23	湿式転石破砕型	6,000kg 3 基	1,000kg 5 基	30kg 5 基			
							5,000kg 1 基	200kg 2 基				
							4,000kg 4 基	100kg 3 基				
ブ	ラ	ン	ジ	ャ	ー	6	擲型混合式	5,000kg/回	3			
							3,000kg/回	3				

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
ア ク	39	攪型攪拌式	30,000kg 15基 15,000kg 1基	7,000kg 4基 3,000kg 12基 1,300kg 7基
メンブランポンプ	7	単 筒 3	複 筒 4	
モノポンプ	4	D-10 D型 4		
ブランジャーポンプ	3	3筒 1 4筒 2		
フィルタープレス	6	横型単式円型	2,000kg/回	
ジョークラッシャー	4	ダブルトッグル型 3	シングルトッグル型 1	
ロールクラッシャー	2	平型 4t		
成型流れ作業設備	1式	コンベヤー 3	空調式 1式	
硬水軟化装置	1	陽イオン交換型	食塩還元	
泥漿脱泡機	6	V S Q型真空攪拌機 1 容量30t 脱気缶 5		
半自動式成形作業用機械装置	1式			未稼働
温湿度調整装置	1	加熱器 2,000,000 BTU/h×7 蒸気発生機 1,340,000 BTU/h×1	100HP×1 冷凍機 75HP×1 50HP×2	
石膏真空混練機	1	秤量器真空機付 30kg/回		
空気圧縮機	6	75KW 22KW 15KW	11KW	
電子顕微鏡	1	JEM 5 G 日本電子光学KK製 倍率直視 10万倍		
受電設備	1式	設備容量 2600KVA 受電契約 1300KW	受電電圧 6600V	
発電設備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V	625KWA560KWA1 900KWA750KWA1	
貯油槽	9	80kl 5基	30kl 4基	
乾燥工場	1,530	0.64m×1.15m×3段		
滋賀工場	3	強制貫流式 伝熱面積 38m ² ×2 水管式 伝熱面積 60m ² ×1		
フレット	1	エッジランナー型 水洗機付	1000kg/h 直径 1.6 m	
秤量機	3	自動記録走行型 振子式自動秤 2 トラックスケール 槓桿式秤 30,000kg 1		
ボールミル	12	湿式転石破碎型 3,000kg 200kg 2,000kg		
ブランジャー	2	攪型混合式 3,000kg/回		
ア ク	25	攪型攪拌式 45,000kg 35,000kg 25,000kg	10,000kg 6,000kg 4,000kg	
メンブランポンプ	11	単 筒 2 複 筒 9		
ブランジャーポンプ	27	中 工 式		
フィルタープレス	2	単式横型油締付角型	1,300kg/回 1 650kg/回 1	
コンベヤー	17	ベルト式	バケット式	
ジョークラッシャー	3	シングルドッグル型	30,000kg/h 1 5,000kg/h 1 3,000kg/h 1	
ダブルロールクラッシャー	1	5,000kg/h		
インペラブレーカー	1	5,000kg/h		
半自動造型設備	2	真空混練コンベヤー式		
空気調和装置	1	1,152,000m ³ /h	419KW	
集塵装置	13	エアークラッシャー式	396,000m ³ /h	
浄水装置	1	1,000m ³ /日 スラッジブランケット型J K式強制凝集沈澱装置 400m ³ /日 (上水用)シルコン圧力式急速ろ過装置付属		
(用水処理装置)				
廃水処理装置	1	100m ³ /h スラッジブランケット型J K式強制凝集沈澱装置 スラッジ処理装置付属		

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
空 気 圧 縮 機	5	75KW 高速多気筒 堅型往復式 3台 2.2KW 1.5KW 堅型往復式 各1台		
受 電 設 備	1式	1,500KVA 受電電圧 22,000V 受電契約 1,450KW		
貯 油 槽	3	30kl 6kl		
乾 燥 車	1,179	0.74m × 1.52m × 3 段		

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

(昭和39年5月31日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出 力 50吨		
吹 付 成 形 機	3	可搬噴射式 2×50kg		
真 空 成 形 機	1	50KW 1m×1.5m		
ラ ジ ャ ー ル ボ ー ル 盤	1			
コ ン タ ー マ シ ン	3	15KW 2 9KW 1		
予 備 成 形 機	1	30KW テーブル型 1.75m		
ウ レ タ ン 発 泡 機	1	原液 20l キャパシティー		
ミ キ サ ー	4	50l		
塗 装 用 換 気 装 置	1式	NH-65型		
バ リ 切 自 動 装 置				
工 具 及 研 磨 装 置				
ター ン テ ー ブ ル 式 パ レ ッ ト	各1式			
コンベヤー				未稼働

(d) 水栓金具の部(主要機械及び設備)

(昭和39年5月31日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	28	200番 300番 400番		
コアーブローイングマシン	21			
モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	31			
鋳 物 清 浄 機	8	3.7KW 5.5KW		
ショットタンブラスト				
鋳 物 砂 混 練 機	7	3.7KW 7.0KW 22KW		
グ ラ イ ン ダ ー	36	1.5KW		
湯 口 切 断 用 帶 鋸 盤	18	0.75KW		
各 種 旋 盤	234	1.5KW 3.7KW 11.2KW 18.7KW 33KW		
型 削 盤(セーパー)	1	3.7KW		
ボ ー ル 盤	17	0.2KW 3.2KW		
フ ラ イ ス 盤	14	1.5KW		
万 能 研 磨 盤	4	1.5KW		
プ レ ス	6	1.5KW		
パ フ レ ー ス	487	2.2KW 2.3KW 80KW		
ニッケルクローム鍍金設備	8	23KWA		
水 圧 機 能 検 査 装 置	33			
機 能 試 験 装 置	19			
高 圧 検 査 装 置	2			
耐 久 試 験 装 置	4			

(3) 設備の新設拡充

水栓金具の需要が、今後更に増加する見通しであるので、これに対処するため北九州市小倉区朽網に約51,000坪の工場用地を8,800万円の資金をもつて購入し、目下用地の整備をすすめている。

現在のところ、40年春頃までに約20,000坪の整地、および特高受電設備、給排水設備など補助設備の一部を整備する予定である。

当工場の生産設備については今後の市況の推移を見守つてゆき、最も適当な時期に着手する計画である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和38年下期(38.6~38.11)		昭和39年上期(38.12~39.5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器 水 栓 金 具 合 成 樹 脂 器 食 器	1,732	285,000	1,762	290,000
	409	330,000	519	420,000
	17	25,000	27	40,000
	181	58,000	187	60,000
		698,000		810,000

- 注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。
 3 水栓金具生産能力が39年上期に90,000千円増加したのは先年来継続推進中の設備合理化によるものである。また合成樹脂の生産能力が39年上期に15,000千円増加したのは樹脂工場の増設と合理化による。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 の 概 況

39年上期生産高は前期に引続き需要続伸により各製品とも順調に増産を行なった。特に水栓金具、合成樹脂は設備の合理化、増設等により38年下期に比し水栓金具25%、合成樹脂55%増加した。

2 生 産 実 績

区 分	単 位	昭和38年下期(38.6~38.11)		昭和39年上期(38.12~39.5)	
		6 ヵ 月 計	稼働率	6 ヵ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器			%		%
	重 量	10,212 (1,702)	98	10,461 (1,743)	99
水 栓 金 具	金 額	1,680,586 (280,098)		1,721,512 (286,919)	
	重 量	2,406 (401)	98	3,064 (510)	98
合 成 樹 脂	金 額	1,943,424 (323,904)		2,478,772 (413,129)	
	重 量	97 (16)	95	151 (25)	92
食 器	金 額	142,887 (23,815)		221,847 (36,975)	
	重 量	1,075 (179)	99	1,089 (181)	97
合 計	金 額	345,301 (57,550)		349,917 (58,320)	
	金 額	4,112,198 (685,367)	98	4,772,048 (795,343)	98

- 注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の手入及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和38年 下期末残高	昭和39年上期				昭和39年 上期末残高
			入 手 量	1 カ月平均	消 費 量	1 カ月平均	
原 石・土	数量 屯	20,821	17,259	(2,876)	17,147	(2,857)	20,933
原 土	金額 千 円	136,023	122,680	(20,446)	118,899	(19,817)	139,804
石 膏	数量 屯	119	1,333	(222)	1,306	(218)	146
石 膏	金額 千 円	2,398	27,207	(4,534)	26,571	(4,428)	3,034
金具材料	数量 屯						
金具材料	金額 千 円	104,090	577,143	(96,190)	552,551	(92,092)	128,682
画付原料	数量 屯						
画付原料	金額 千 円	15,756	20,386	(3,398)	19,415	(3,236)	16,727
樹脂原料	数量 疋	21,955	199,424	(33,237)	185,170	(30,862)	36,209
樹脂原料	金額 千 円	9,271	60,166	(10,028)	56,200	(9,367)	13,237
電 力	数量 KWH		12,617,525	(2,102,921)	12,617,525	(2,102,921)	
電 力	金額 千 円		65,671	(10,945)	65,671	(10,945)	
重 油	数量 疋	1,099	9,759	(1,626)	9,825	(1,637)	1,033
重 油	金額 千 円	13,699	117,631	(19,605)	118,627	(19,771)	12,703

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和38年下期末	昭和39年上期		
			1 月 末	3 月 末	5 月 末
陶 石	屯	6,000	6,000	6,000	6,200
陶 土	〃	8,800	8,800	8,800	8,800
陶 膏	〃	21,000	21,000	21,000	21,500
石 電 氣	疋	262	264	272	285
蒸 溜 亜 鉛	〃	94	100	109	135
電 氣 鉛	〃	87	91	96	105
不飽和ポリエステル樹脂	〃	293	303	286	287
ガラス繊維	〃	437	401	433	387
鉛 白(一号)	屯	127,000	127,000	132,000	137,000
亜 鉛 華(一号)	〃	120,000	123,000	131,000	134,000
軽 油 焼成用	疋	14,100	14,100	13,800	13,600
重 油(B)	〃	8,300	8,300	8,000	7,800

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は本社工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要 昭和39年上期は住宅公団をはじめ官公庁建築需要の最盛期を迎えたことと、オリンピック関連施設ならびに全国的な観光施設関係需要等、旺盛なる民間建築需要に加うるに、例年上期は冬期にあたるため、寒冷地区は需要が減少するが昭和39年上期は暖冬に恵まれて余り減少を見なかつた等の理由により純売上高は前期に比較して16%増の47億9千2百余万円を記録し期末における受注残も17億3千余万円に達した。今後も建築業界の需要は根強いものがあり、住宅需要、下水道普及に伴う水洗便器の需要は続伸傾向にあるので昭和39年下期も更に売上高の増大が見込まれる。

海外需要 昭和39年上期は前年同期に比して13%の出荷増となつたが、これは主として東南アジア向け衛生陶器、金具の出荷増によるものであつた。昭和39年下期は上期と比較して衛生陶器、金具は約7%の受注・出荷増、食器は主として北米向けだが約50%の受注・出荷増が予想され、全体としては20%程度の受注・出荷増を予想している。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和38年下期(38.6~38.11)		昭和39年上期(38.12~39.5)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	千円	千円	千円	千円
国輸	1,473,760	493,260	1,814,100	662,800
計	213,260	49,950	217,960	61,260
水栓金具	1,687,020	543,210	2,032,060	724,060
国輸	2,027,760	659,730	2,297,970	661,840
計	54,590	13,800	57,610	19,760
合成樹脂	2,082,350	673,530	2,355,580	681,600
国輸	153,290	30,100	184,440	25,260
計	1,730	1,000	90	430
食器	155,020	31,100	184,530	25,690
国輸	309,150	314,540	114,340	224,860
計	118,810	23,400	141,490	45,030
仕入商	427,960	337,940	255,830	269,890
国輸	88,680	19,210	103,980	23,830
計	8,900	1,770	14,470	6,310
合 計	97,580	20,980	118,450	30,140
国輸	4,052,640	1,516,840	4,514,830	1,598,590
計	397,290	89,920	431,620	132,790
	4,449,930	1,606,760	4,946,450	1,731,380

注 当社の生産は見込生産と受注生産とによるが、これを判然と区別できないので上表は両者を含めたものである(受注残高については見込生産の分は含まれていない)。

3 今後の生産計画

昭和39年6月より昭和39年11月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
39 年 6 月	屯	屯	屯	屯
7	2,006	585	25	183
8	2,092	608	26	191
9	2,105	561	28	181
10	2,084	585	28	180
11	2,084	608	28	186
合 計	1,983	518	24	168
	12,354	3,465	159	1,089
金 額 計	千円	千円	千円	千円
月 平 均	2,038,260	2,790,960	237,660	365,280
	339,710	465,160	39,610	10,880

(5) 販 売 状 況

1 販 売 方 法

内 需

衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び北九州に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店網による販売の外に工事店、建設業者、車輛会社、造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出

輸出は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当っている。

2 販 売 実 績

区 分	単 位	昭和38年下期(38.6~38.11)		昭和39年上期(38.12~39.5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	千 円	1,460,510	243,418	1,667,695	277,949
国 内	金 額				
輸 出	重 量	8,726	1,454	9,964	1,661
計	金 額	220,846	36,808	222,535	37,089
水 栓 金 具	重 量	1,484	247	1,495	249
国 内	金 額	1,681,356	280,226	1,890,230	315,038
輸 出	重 量	10,210	1,701	11,459	1,910
計	金 額				
合 成 樹	金 額	1,889,275	314,879	2,299,409	383,235
国 内	重 量	2,336	389	2,837	473
輸 出	金 額	58,722	9,787	48,989	8,165
計	重 量	75	13	63	10
食 器	金 額	1,947,997	324,666	2,348,398	391,400
国 内	重 量	2,411	402	2,900	483
輸 出	金 額	151,545	25,258	191,188	31,865
計	重 量	104	17	131	22
仕 入 商 品	金 額	728	121	650	108
国 内	重 量	—	—	—	—
輸 出	金 額	152,273	25,379	191,838	31,973
計	重 量	104	17	131	22
食 器	金 額	207,484	34,581	197,114	32,852
国 内	重 量	686	124	652	109
輸 出	金 額	115,643	19,274	119,876	19,979
計	重 量	327	50	339	56
仕 入 商 品	金 額	323,127	53,855	316,990	52,831
国 内	重 量	1,013	174	991	165
輸 出	金 額	95,657	15,943	106,135	17,689
計	重 量	9,792	1,632	9,891	1,649
合 国 内 金 額	金 額	105,449	17,575	116,026	19,338
輸 出 金 額	金 額	3,804,471	634,079	4,461,541	743,590
計 金 額	金 額	405,731	67,622	401,941	66,990
	金 額	4,210,202	701,701	4,863,482	810,580

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和38年下期61,416千円、昭和39年上期71,097千円を含む。

3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係 フィリッピン、米国、カナダ、沖縄、香港、韓国、仏印、ペルー

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格を各主要品目について示すと次の通りである。

(a) 国内価格

主 要 品 目	昭 和 38 年 下 期 末	昭 和 39 年 上 期 末
衛 生 陶 器	円	
洗面器(L230)	2,400	変 動 な し
大便器(C75)	3,700	〃
小便器(U 5)	2,200	〃

主 要 品 目	昭 和 38 年 下 期 末	昭 和 39 年 上 期 末
食 器	円	
カップソーサー(6コ当り)	1,100	変 動 な し
皿 類(1コ当り)	100	〃
セットもの(1セット当り)	1,500	〃
灰皿等単独のもの(1コ当り)	200	〃
水 栓 金 具		
カ ラ ン(T 205)	600	〃
排 水 金 具(T 6 P)	1,210	〃
フラッシュバルブ(T 150A)	2,930	〃
合 成 樹 脂		
洋 風 浴 槽(P1130L)	56,500	〃
和 風 浴 槽(P1530SR)	36,000	〃
注 食器は平均価格で表示した。		
(b) 輸 出 価 格		

主 要 品 目	昭 和 38 年 下 期 末	昭 和 39 年 上 期 末
衛 生 陶 器	\$	
洗 面 器(L 380ハンガー付)	3.40	変 動 な し
大便器 (C154~S154タンク金 具付)	12.17	〃
小 便 器(U 5)	3.30	〃
食 器		
皿類 (ディナー プレート1 ダース当り)	3.92	〃
注 価格はFOB価格で表示した。		

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 87 期(自昭和 38 年 12 月 1 日至昭和 39 年 5 月 31 日)の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 鮎 川 武 雄 殿

作 成 日	昭和 39 年 8 月 27 日
事務所所在地	北九州市小倉区赤坂 241 番地
事務所名	高木公認会計士事務所
公認会計士	高 木 勲 ㊞
電 話	小倉局 (52) 1241 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和 38 年 12 月 1 日から昭和 39 年 5 月 31 日までの第 87 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

税法の改正に従い次のとおり会計処理の変更が行なわれた。この変更は妥当なものとする。

- (1) 固定資産の改訂耐用年数を適用した結果、従前の償却額に比し、39,140 千円の増加償却がなされた。
- (2) 買換資産引当金の科目を新たに設定し、16,310 千円が当年度分として計上された。
- (3) 海外市場開拓準備金の科目を新たに設定し、1,660 千円が当年度分として計上された。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和 39 年 5 月 31 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東洋陶器株式会社と私との間に利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表 (比較表)

科 目	38年下期 (38. 11. 30現在)		39年上期 (39. 5. 31現在)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	1,217,373		1,355,410		138,037
(2) 受 取 手 形 *1	308,261		375,521		67,260
(3) 関係会社に対する受取手形	62,500		18,000		△ 44,500
(4) 売 掛 金	758,499		878,118		119,619
(5) 関係会社に対する売掛金	82,437		97,931		15,494
(6) 製 品	432,876		539,682		106,806
(7) 半 製 品	176,985		198,582		21,597
(8) 原 材 料	311,516		366,095		54,579
(9) 仕 掛 品	216,907		384,668		167,761
(10) 貯 蔵 品	124,263		141,271		17,008
(11) 前 払 金	—		7,000		7,000
(12) 前 払 費 用	27,283		37,958		10,675
(13) 短 期 貸 付 金	5,794		10,282		4,488
(14) 立 替 金	2,278		3,557		1,279
(15) 未 収 入 金	8,844		5,238		△ 3,606
(16) そ の 他 の 流 動 資 産	2,300		3,108		808
合 計	3,738,116		4,422,421		684,305
貸 倒 引 当 金	— 24,080		— 36,390		— 12,310
流 動 資 産 合 計	3,714,036	42.1	4,386,031	42.4	671,995
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物 *2	1,912,335		2,502,438		590,103
減 価 償 却 引 当 金	353,711		440,334		86,623
差 引	1,558,624		2,062,104		503,480
2 構 築 物	143,799		170,847		27,048
減 価 償 却 引 当 金	33,168		40,304		7,136
差 引	110,631		130,543		19,912
3 窯	188,277		228,745		40,468
減 価 償 却 引 当 金	83,925		94,294		10,369
差 引	104,352		134,451		30,099
4 機 械 及 び 装 置	1,832,039		2,169,277		337,238
減 価 償 却 引 当 金	589,729		736,508		146,779
差 引	1,242,310		1,432,769		190,459
5 車 輛 及 び 運 搬 具	173,799		197,068		23,269
減 価 償 却 引 当 金	122,338		131,299		8,961
差 引	51,461		65,769		△ 14,308
6 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	265,396		324,461		59,065
減 価 償 却 引 当 金	119,965		148,647		28,682
差 引	145,431		175,814		30,383
7 土 地	251,833		297,503		45,670
8 建 設 仮 勘 定	632,349		552,638		△ 79,711
有 形 固 定 資 産 合 計	4,096,991		4,851,591		754,600
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	3,328		3,229		△ 99
2 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	21,355		20,517		△ 838
3 借 地 権	5,600		5,600		—
4 電 話 加 入 権	2,388		2,564		176
5 そ の 他	1,223		1,164		59

科 目	38年下期 (38. 11. 31現在)		39年上期 (39. 5. 30現在)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
無形固定資産合計	千円 33,894	%	千円 33,074	%	千円 △ 820
(3) 投資					
1 投資有価証券*3	262,738		338,303		75,565
2 関係会社株式*4	201,365		199,119		△ 2,246
3 出 資 金	3,930		5,630		1,700
4 関係会社出資金	7,800		7,800		—
5 長期貸付金	30,101		47,898		17,797
6 従業員長期貸付金	40,789		41,124		335
7 関係会社長期貸付金	160,179		155,653		△ 4,526
8 退職給与引当特定資産	118,137		120,127		1,990
9 関係会社差入保証金	152,304		168,160		15,856
10 その他の投資	358		328		△ 30
投資合計	977,701		1,084,142		106,441
固定資産合計	5,108,586	57.9	5,968,807	55.6	860,221
資産合計	8,822,622	100.0	10,354,838	100.0	1,532,216
負債の部					
I 流動負債					
(1) 支払手形	37,457		27,761		△ 9,696
(2) 買掛金	450,443		492,785		42,342
(3) 関係会社に対する買掛金	6,805		10,000		3,195
(4) 短期借入金(一部担保付)	656,000		1,193,000		537,000
(5) 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	321,255		281,260		△ 39,995
(6) 輸出前借金	55,900		76,000		20,100
(7) 未払金	68,351		87,732		19,381
(8) 未払費用	366,226		443,664		77,438
(9) 前受金	2,223		4,103		1,880
(10) 預り金	35,670		48,246		12,576
(11) 預り保証金	299,438		349,957		50,519
(12) 価格変動準備金*5	77,800		100,400		22,600
(13) 買換資産引当金*6	—		16,310		16,310
(14) 海外市場開拓準備金*7	—		1,660		1,660
(15) 法人税等引当金	227,830		240,122		12,292
(16) 事業税引当金	70,000		74,500		4,500
(17) 設備関係支払手形	265,521		218,801		△ 46,720
(18) 従業員預り金	411,744		464,645		52,901
流動負債合計	3,352,663	38.0	4,130,946	38.9	778,283
II 固定負債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	693,349		1,178,770		485,421
(2) 退職給与引当金	569,975		624,481		54,506
固定負債合計	1,263,324	14.3	1,803,251	17.4	539,927
負債合計	4,615,987	52.3	5,934,197	57.3	1,318,210
資本の部					
I 資本金	1,500,000	17.0	1,500,000	14.5	—
授権株数 (80,000,000株)			(80,000,000株)		—
発行済株式数 (30,000,000株)			(30,000,000株)		—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	976,366		976,366		—
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—
資本剰余金合計	995,717	11.3	995,717	9.6	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	244,500		265,500		21,000
(2) 別途積立金	1,097,000		1,247,000		150,000

科 目	38年下期 (38. 11. 31現在)		39年上期 (39. 5. 30現在)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(3) 当期末処分利益剰余金	千円 396,418	%	千円 412,424	%	千円 43,006
利益剰余金合計	1,710,918	19.4	1,924,924	18.6	214,006
資本合計	4,206,635	47.7	4,420,641	42.7	214,006
負債資本合計	8,822,622	100.0	10,354,838	100.0	1,532,216

注

38年下期 (38. 11. 30現在)

- * 1 この他受取手形割引高 682,230千円
裏書譲渡高 376,308千円
- * 2 日本住宅公団長期借入金 148,104 千円 については建物(住宅8棟)に対し 318,755 千円の抵当権が設定されている。
- * 3(1) 有価証券の評価基準は、低価法を採用している。
- (2) このうち
- (イ) 日本陶器株式他4銘柄(91,679千円)は短期借入金(106,000千円)の担保に差入れている。
- (ロ) 電信電話債券 660 千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。
- * 4 このうち、共立窯業原料株式 43,966 千円 (42万株)は短期借入金(106,000千円)の担保に差入れている。
- * 5 税法上の限度額に対し100%計上している。
- * 6 税法の買換資産に関する特例に基き期中に発生した土地譲渡差益について新たに設けられた引当金である。
- なお買換資産は当期において取得済みである。
- * 7 税法の改正に基づき、海外市場開拓の費用にあてるため、当期新たに設けられた引当金である。

39年上期 (39. 5. 31現在)

- * 1 この他受取手形割引高 675,739千円
裏書譲渡高 596,377千円
- * 2 日本住宅公団長期借入金 143,530 千円 については建物(住宅8棟)に対し 318,755 千円の抵当権が設定されている。
- * 3(1) 38年下期に同じ。
- (2) このうち
- (イ) 日本陶器株式他4銘柄(84,125千円)は短期借入金(68,000千円)の担保に差入れている。
- (ロ) 電信電話債券 720 千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。
- * 4 このうち、共立窯業原料株式 38,506 千円 (42万株)は、短期借入金 (68,000 千円) の担保に差入れている。
- * 5 38年下期に同じ。
- * 6 税法の買換資産に関する特例に基き期中に発生した土地譲渡差益について新たに設けられた引当金である。
- なお買換資産は当期において取得済みである。
- * 7 税法の改正に基づき、海外市場開拓の費用にあてるため、当期新たに設けられた引当金である。

注 当社の保証債務は次の通りである。

- (イ) 東洋陶器不動産(株)の三菱銀行借入金に対する保証
- 限 度 額 (38年下期) 220,000 千円 (39年上期) 220,000 千円
- 借入金現在高 (シ) 80,000 千円 (シ) 79,000 千円
- (ロ) 金具外注部品下請業者の三菱銀行借入金に対する保証
- 限 度 額 (38年下期) 11,100 千円 (39年上期) 11,100 千円
- 借入金現在高 (シ) 12,235 千円 (シ) 15,967 千円

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

科 目	38 年 下 期 (38. 6~38. 11)		39 年 上 期 (38. 12~39. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売 上 高	千円	%	千円	%	千円
(1) 総 売 上 高	4,210,203		4,863,482		653,279
(2) 売上値引及び戻り高	61,417		71,097		9,680
純 売 上 高	4,148,786	100.0	4,792,385	100.0	643,599

科 目	38 年 下 期 (38. 6 ~ 38. 11)		39 年 上 期 (38. 12 ~ 39. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	465,177		432,876		△ 32,301
(2) 当期製品製造原価	2,596,164		3,232,759		636,595
(3) 当期商品仕入高	95,731		105,877		10,146
合 計	3,157,072		3,771,512		614,440
(4) 他勘定振替高*1	7,322		13,070		5,748
(5) 製品期末棚卸高*2	432,876		539,682		106,806
売 上 原 価 *3	2,716,874	65.5	3,218,760	67.2	501,886
売 上 総 利 益	1,431,912	34.5	1,573,625	32.8	141,713
3 販売費及び一般管理費	751,578	18.1	837,969	17.5	86,391
(1) 給 料	96,026		109,626		13,600
(2) 賞与及び手当金	35,816		41,870		6,054
(3) 退 職 金	14,118		512		△ 13,606
(4) 退職給与引当金繰入*4	9,328		37,381		28,053
(5) 福 利 費	9,123		11,832		2,709
(6) 事業税引当金	70,000		74,500		4,500
(7) 租 税 公 課	4,840		10,342		5,502
(8) 旅費及び通信費	29,862		35,650		5,788
(9) 交 際 費	11,895		17,829		5,934
(10) 減価償却費*5	17,042		26,304		9,262
(11) 発送費及び配達費	315,963		331,521		15,558
(12) 広告宣伝費	30,179		18,671		△ 11,508
(13) 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	3,865		13,473		9,608
(14) 役 員 報 酬	29,220		28,820		△ 400
(15) 雑 費	74,301		79,638		5,337
営 業 利 益	680,334	16.4	735,656	15.3	55,322
4 営 業 外 収 益	44,217	1.1	52,946	1.1	8,729
(1) 受 取 利 息	21,427		27,015		5,588
(2) 関係会社よりの受取利息	8,925		6,690		△ 2,235
(3) 受 取 配 当 金	7,768		11,196		3,428
(4) 社員配当金(第一生命)	1,217		381		△ 836
(5) 福祉団体生命保険入り	1,300		1,057		△ 243
(6) そ の 他	3,580		6,606		3,027
当 期 総 利 益	724,551	17.5	788,602	16.4	64,051
5 営 業 外 費 用	130,669	3.2	149,937	3.1	19,268
(1) 支払利息及び割引料	127,249		147,010		19,761
(2) 寄 付 金	3,382		2,897		△ 485
(3) そ の 他	38		30		△ 8
当 期 純 利 益	593,882	14.3	638,665	13.3	44,783
法人税等引当額*6	197,000	4.7	239,000	5.0	42,000
法人税等引当後当期純利益	396,882	9.6	399,665	8.3	2,783

注 *1 他勘定振替高

振 替 科 目	38 年 下 期	39 年 上 期
	千円	千円
原 材 料	1,187	1,244
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,135	11,826
計	7,322	13,070

*2 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)
2 払出方法及び評価基準

区	分	払出方法	評価基準
製半仕原貯	製掛材蔵	品品品料品	先入先出法 低 平均法 備 法

38 年下期及び 39 年上期において低価法による評価損の計上はない。

* 3 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(38 年下期差損 25,872 千円, 39 年上期差益 13,543 千円)

* 4 退職給与引当金繰入額は税法上の限度額に対し, 38 年下期は 172 %, 39 年上期は 159 %を計上している。

* 5 昭和 39 年 4 月の法人税法改正に伴い, 主として窯及び機械装置について耐用年数が約 20 %短縮され, また償却率が約 26%増大したため, 当期普通償却額は従来の耐用年数による場合に比較して 39,140 千円(この内, 37,692 千円を製造原価に算入)増加している。

* 6 法人税等引当額には, 住民税引当額が含まれている。

2 製造原価明細表

科 目	38年下期(38. 6~38.11)		39年上期(38.12~39. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
(1) 材 料 費					
期首材料棚卸高	371,273		435,779		64,506
当期材料仕入高	1,533,528		2,036,038		502,510
計	1,904,801		2,471,817		567,016
期末材料棚卸高 *1	435,779		507,366		71,587
当期材料費	1,469,022	52.1	1,964,451	54.4	495,429
(2) 労 務 費					
給 料	558,851		666,148		107,297
賞与及び諸手当	147,188		170,621		23,433
福利費	60,552		73,870		13,318
退職金	3,881		2,637		△ 1,244
退職給与引当金繰入額	16,456		35,900		19,144
当期労務費	786,928	27.9	948,876	26.3	161,948
(3) 経 費					
電力料	60,011		69,708		9,697
ガス水道料	6,596		9,540		2,944
運賃	5,112		6,003		891
減価償却費 *2	181,771		250,716		68,945
修繕費	68,149		67,590		△ 559
租税公課 *3	20,794		24,009		3,215
火災保険料	4,214		5,441		1,227
旅費・交通費・通信費	6,698		9,802		3,104
交際費	1,711		1,237		△ 474
加工外注費	183,390		227,868		44,478
雑費	26,046		24,717		△ 1,329
当期経費	564,492	20.0	696,631	19.3	132,139
合 計	2,820,442	100.0	3,609,958	100.0	789,516
他勘定振替高 *4	155,934		187,841		31,907
当期製造費用	2,664,508		3,422,117		757,609
期首半製品及び仕掛品棚卸高	325,548		393,892		68,344
合 計	2,990,056		3,816,009		825,953
期末半製品及び仕掛品棚卸高	393,892		583,250		189,358
当期製品製造原価	2,596,164		3,232,759		636,595

注

- * 1 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。
 * 2 損益計算書の脚注*5に記載してあるとおり、耐用年数短縮に伴う増加分 37,692千円を含んでいる。
 * 3 租 税 公 課

区 分	38 年 下 期	39 年 上 期
固 定 資 産 税 他	千円 20,095	千円 23,976
そ の 計	699 20,794	33 24,009

* 4 他勘定振替高

科 目	38 年 下 期	39 年 上 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 71,029	千円 74,792	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	21,134	16,724	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	63,771	96,325	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	155,934	187,841	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、生産品目たる衛生陶器、食器、水栓金具及び合成樹脂製品は各製造部別に、且つ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益（38年下期差損 25,872千円、39年上期差益（3,545千円）は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

科 目	38 年 下 期	39 年 上 期	対前期増減 (△)
I 前期未処分利益剰余金	千円 309,574	千円 369,418	千円 59,844
II 前期利益剰余金処分額	236,000	293,200	57,200
1 利 益 準 備 金	21,000	21,000	—
2 配 当 金	100,000	116,700	16,700
3 役 員 賞 与 金	5,000	5,500	500
4 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	110,000	150,000	40,000
繰越利益剰余金	73,574	76,218	2,644
III 繰越利益剰余金増加高			
1 固定資産売却益*1	147	16,990	16,843
2 価格変動準備金戻入額	71,400	77,800	6,400
合 計	71,547	94,790	23,243
IV 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損*2	1,025	1,229	204
2 固定資産除却損*3	1,427	3,629	2,202
3 固定資産特別償却費	12,952	24,302	11,350
4 事業税引当不足額	8,243	1,955	△ 6,288
5 退職給与引当額*4	70,560	—	△ 70,560
6 価格変動準備金繰入額	77,800	100,400	22,600
7 買換資産引当金計上	—	16,310	16,310
8 海外市場開拓準備金計上	—	1,660	1,660
9 有価証券評価損	578	8,764	8,186
合 計	172,585	158,249	14,336
繰越利益剰余金期末残高	△ 27,464	12,759	40,223
V 当期純利益	396,882	399,665	2,783
当期未処分利益剰余金	369,418	412,424	43,006
うち未処分利益剰余金当期増加高	(295,844)	(336,206)	(40,362)

注 *1, *2, *3の内訳は次の通りである。

区 分	38 年 下 期			39 年 上 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建築物	千円 —	千円 879	千円 63	千円 242	千円 930	千円 1,595
機械及び装	—	—	40	—	—	—
車両及び運搬	—	—	977	—	49	1,924
工具、器具、備	147	34	8	220	209	110
土地	—	112	339	—	41	—
	—	—	—	16,528	—	—
計	147	1,025	1,427	16,990	1,229	3,629

＊ 4 退職給与規定改訂による過年度相当額

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第86期(38. 6～38. 11) 39. 1. 25		第87期(38. 12～39. 5) 39. 7. 25		対前期増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 27,464		12,759		40,223
2 当期純利益	396,882		399,665		2,783
合 計		369,418		412,424	43,006
Ⅱ 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	21,000		21,000		—
2 配当金	116,700		135,000		18,300
3 役員賞与金	5,500		5,500		—
4 任意積立金					
別途積立金	150,000	293,200	170,000	331,500	38,300
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		76,218		80,924	4,706

(5) 附属明細表

1 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券 式	株	銘	柄	1株の額 金	株数	取得価額	貸借対照表 計上価額	摘 要
		日 本 陶 器 株 式 会 社		円 50	株 100,000	円 20,815,000	円 20,815,000	無償 4,000株含, 借入金担保として差入
		日 本 硝 子 株 式 会 社		50	150,000	32,837,500	32,837,500	借入金担保として差入(10万株のみ)
		日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社		50	75,000	15,087,500	15,087,500	借入金担保として差入(3万株のみ)
		日 東 石 膏 株 式 会 社		50	210,000	12,569,327	12,569,327	無償 13,600株含
		森 村 商 事 株 式 会 社		50	10,000	1,250,000	1,250,000	
		富 士 窯 業 株 式 会 社		50	20,000	1,000,000	1,000,000	
		株 式 会 社 三 菱 銀 行		50	1,100,000	53,500,000	53,000,000	評価減 500,000円 (25. 5) 借入金担保として差入(49万株のみ)
		株 式 会 社 東 京 銀 行		50	30,000	1,440,000	1,440,000	
		株 式 会 社 東 海 銀 行		50	200,000	16,240,000	16,240,000	
		株 式 会 社 福 岡 銀 行		50	40,000	1,740,000	1,665,000	評価減 75,000円 (25. 5)
		株 式 会 社 山 口 銀 行		50	50,000	4,000,000	4,000,000	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行		500	11,700	5,850,000	5,830,000	〃 20,000円 (32. 11)
		山 一 証 券 株 式 会 社		50	240,000	11,775,000	11,775,000	無償 4,500株含 借入金担保として差入
		日 興 証 券 株 式 会 社		50	72,000	3,600,000	3,600,000	
		野 村 証 券 株 式 会 社		50	72,000	3,600,000	3,600,000	

投 資 有 限 公 司	株 式 証 券	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	円	円	
		大 和 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		大 商 証 券 株 式 会 社	50	50,000	2,500,000	2,500,000	
		東京海上火災保険株式会社	50	8,000	342,500	342,500	無償 250株含
		株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	200,000	200,000	
		株式会社小倉カンツリークラ ブ	100,000	15	2,200,000	2,200,000	
		株式会社大利根カンツリーク ラブ	無 額 面	2	1,300,000	1,300,000	
		株式会社 耶 馬 溪 観 光 ホ テ ル	500	155	77,500	77,500	
		株式会社 ニ ュ ー フ ジ ヤ ホ テ ル	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
		株 式 会 社 サ ン ケ イ ビ ル	50	1,000	50,000	50,000	
		株式会社小倉ステーションビ ル	500	2,000	1,000,000	1,000,000	
		小 倉 観 光 株 式 会 社	1,000	300	300,000	300,000	
		大 谷 観 光 株 式 会 社	500	10,000	5,000,000	5,000,000	
		株式会社小倉日活会館	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
		株式会社小倉商工会館	1,000	1,000	1,000,000	1,000,000	
		株式会社毎日西部会館	500	6,000	3,000,000	3,000,000	
		株式会社西日本新聞社	50	20,000	970,000	970,000	無償 600株含
		株式会社東洋経済新報社	500	300	150,000	150,000	
		株式会社テレビ西日本	5,000	150	750,000	750,000	
		RKB毎日放送株式会社	50	23,000	1,150,000	1,150,000	
		九州朝日放送株式会社	1,000	500	500,000	500,000	
		全日本空輸株式会社	500	6,000	3,000,000	3,000,000	
		笠 戸 船 渠 株 式 会 社	50	2,410	90,000	90,000	無償 610株含
		野 村 貿 易 株 式 会 社	50	500	25,000	25,000	
		有 田 タ イ ル 株 式 会 社	50	2,000	1,000,000	1,000,000	
		日 本 製 版 株 式 会 社	50	300	15,000	15,000	
		International Pipe & Ceramics corp.	100ドル	94	3,562,058	3,562,058	
		計		2,590,426	219,886,385	219,291,385	
公 及 社 債 ・ 地 方 ・ 国 債		日 本 電 信 電 話 公 社 債 券			3,864,140	3,864,140	郵便料金後納制度保 証金として差入 (720千円)
		日 本 国 有 鉄 道 債 券			9,950,000	9,950,000	
		日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券			15,000,000	15,000,000	
		計			28,814,140	28,814,140	

	銘柄	1株の額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		金				
投資有価証券	山一証券(ユニット)	円 5,000	口 10,200	円 51,000,000	円 46,589,600	評価減 4,410,400円 (36.11)(37.11)
	〃 (オープン)	1,000	8,000	8,075,000	7,380,000	評価減 695,000円 (39.5)(39.5)
	日興証券(ユニット)	5,000	1,000	1,000,000	1,300,000	
	〃 (オープン)	1,000	1,000	1,025,000	1,025,000	
	大和証券(ユニット)	5,000	800	4,000,000	2,625,200	評価減 374,800円 (36.11)(37.11)
	〃 (オープン)	1,000	1,000	1,000,000	917,000	評価減 83,000円 (39.5)
	野村証券(ユニット)	5,000	100	500,000	438,900	評価減 61,100円 (36.11)(37.11)
	〃 (オープン)	1,000	1,500	1,525,000	1,522,000	評価減 3,000円 (39.5)
	大商証券(ユニット)	5,000	1,200	6,000,000	4,853,200	評価減 1,146,800円 (36.11)(37.11)
	角丸証券(オープン)	1,000	1,000	1,025,000	847,000	評価減 178,000円 (39.5)(39.5)
	住友信託銀行(株)貸付信託			10,000,000	10,000,000	
	三菱信託銀行(株)貸付信託			12,000,000	12,000,000	
	計			97,150,000	90,197,900	
	投資有価証券合計			345,850,525	338,303,425	
退職給付引当金	山一証券投資信託(ユニット)	5,000	2,000	10,000,000	10,000,000	
	日本長期信用銀行債券			20,000,000	20,000,000	
	三菱信託銀行(株)貸付信託			5,000,000	5,000,000	
	計			35,000,000	35,000,000	
有価証券合計				380,850,525	373,303,425	

注 取得価格算定基準
評価基準

個別法
帳簿価格は時価に基く低価法、但し市場価格の判明しないものについては取得価格にて計上した。当期中の評価損は投資信託3,280,700円である。

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	1,912,335	596,214	6,111	2,502,438	440,334	2,062,104
構築物	143,799	27,048	—	170,847	40,304	130,543
窯	188,277	40,468	—	228,745	94,294	134,451
機械及び装置	1,832,039	340,074	2,836	2,169,277	736,508	1,432,769
車輛及び運搬具	173,799	32,004	8,735	197,068	131,299	65,769
工具、器具、備品	265,396	65,861	6,796	324,461	148,647	175,814
土地	251,833	45,725	55	297,503	—	297,503
建設仮勘定	632,349	1,063,414	1,143,125	552,638	—	552,638
合計	5,399,827	2,210,808	1,167,658	6,442,977	1,591,386	4,851,591

注 当期増加高の内訳は次の通りである。

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	148,524	118,510	308,742	20,438	596,214	596,214
築 窯	4,227	4,321	18,500	—	27,048	26,908
—	—	363	40,105	—	40,468	40,468
機 械 及 び 装 置	160,433	14,955	164,686	—	340,074	339,982
車 輛 及 び 運 搬 具	7,984	1,475	20,707	1,838	32,004	32,004
工 具, 器 具, 備 品	14,727	8,998	20,087	22,054	65,861	63,905
土 地	645	838	6,715	37,527	45,725	43,027
計	336,540	149,455	579,542	81,857	1,147,394	1,142,508

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円
専 用 側 線 利 用 権	5,663	—	—	2,434	3,229
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	23,939	—	—	3,422	20,517
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	2,388	176	—	—	2,564
そ の 他	1,347	—	—	183	1,164
合 計	38,937	176	—	6,039	33,074

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額
	円	株	円	円	株	円
株 東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	500	200,000	100,000,000	100,000,000	—	—
旭 工 業 (株)	50	40,000	6,000,000	6,000,000	—	—
(株) ノ リ タ ケ	50	1,032,300	51,209,000	51,209,000	—	—
(株) 大 倉 陶 園	50	17,500	1,190,000	612,500	52,500	2,625,000
共 立 窯 業 原 料 (株)	50	421,800	44,155,857	44,155,857	—	—
計		1,711,600	202,554,857	201,977,357	52,500	2,625,000

銘 柄	1 株 の 金 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 占 有 率	関 係 内 容
	円	株	円	株	円	円	%	名
東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	500	—	—	200,000	100,000,000	100,000,000	100	5 同 社 ビ ル 賃 借
旭 工 業 (株)	50	—	—	40,000	6,000,000	6,000,000	40.0	2 原 料 購 入
(株) ノ リ タ ケ	50	—	—	1,032,300	51,209,000	51,209,000	22.9	2 食 器 国 内 販 売
(株) 大 倉 陶 園	50	—	—	70,000	3,815,000	3,237,500	14.6	
共 立 窯 業 原 料 (株)	50	—	5,483,400	421,800	44,155,857	38,672,457	10.5	1 原 料 購 入
計		—	5,483,400	1,764,100	205,179,857	199,118,957		

注 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は、前記投資有価証券と同じである。
共立窯業原料株式の中 232 千株は東京海上火災(株)、188 千株は日本団体生命保険(株)へそれぞれ短期借入金担保として差入れている。当期中の評価損は共立窯業原料(株) 5,483,400 円である。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
(有)九州鍍金工業所	1,000	—	—	1,000	資本金 200 万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃 100 〃 50 〃
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	〃 450 〃 47 〃
計	7,800	—	—	7,800	

6 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東 洋 陶 器 不 動 産(株)	千円 145,000	千円 —	千円 —	千円 145,000	昭和44.12まで分割返済 担保物件 なし
(有)丸 山 陶 土 部	7,310	—	2,240	(4,780) 5,070	昭和40.2まで分割返済 担保物件 工場建物, 宅地, 鉱 権業
旭 工 業 (株)	7,869	—	2,286	(4,080) 5,583	昭和41.7まで返済 担保物件 畑, 山林
計	160,179	—	4,526	(8,860) 155,653	

注 期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)三 菱 銀 行	200,000	200,000	—	(36,000) 400,000	使途 工場建設資金, 返済 昭43. 11, 担保 なし
三菱信託銀行(株)	274,000	—	38,000	(88,000) 236,000	使途 工場建設資金, 返済 昭43. 1, 担保 なし
住友信託銀行(株)	192,500	150,000	30,000	(60,000) 312,500	使途 工場建設資金, 返済 昭43. 9, 担保 なし
(株)日本長期信用銀行	200,000	200,000	32,000	(88,000) 368,000	使途 工場建設資金, 返済 昭44. 2, 担保 なし
日 本 住 宅 公 団	148,104	—	4,574	(9,260) 143,530	使途 アパート建設資金, 返済 昭57.2, 担保 アパート8 棟
計	1,014,604	550,000	104,574	(281,260) 1,460,030	

注 期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額である。

今後3年間の返済計画は次の通りである。

39. 6~11	39.12~40.5	6 ~ 11	40.12~41.5	6 ~ 11	41.12~42.5	計
千円 110,630	千円 170,630	千円 205,130	千円 212,130	千円 192,630	千円 119,130	1,010,280

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	東洋陶器株式 会社株式	株 30,000,000	円 50	千円 1,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡の各証券 取引所	関係会社の所有株式 共立窯業原料 22,500株 ノリタケ 22,500株
	小 計	30,000,000	—	千円 1,500,000	—	
資 本 の 額				千円 1,500,000		
準 備 金 の 資本組入額	資 本 組 入 額	摘 要				
	千円 70,000 30,000	昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日				
	計	100,000				

9 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損を補 正する処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	円 976,366,285	円 —	円 —	円 —	円 976,366,285	
再評価積立金	19,350,840	—	—	—	19,350,840	
計	995,717,125	—	—	—	995,717,125	

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	244,500,000 ^円	21,000,000 ^円	— ^円	265,500,000 ^円	前期決算の利益処分による増加 同 上
別 途 準 備 金	1,097,000,000	150,000,000	—	1,247,000,000	
計	1,341,500,000	171,000,000	—	1,512,500,000	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計 率	償却範囲額に対する過、不足(△)額	
						当期分	累計分
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 構 物	2,502,438	89,314	440,334	2,062,104	17.6	17,761	29,682
機 械 及 び 装 置	170,847	7,136	40,304	130,543	23.6	208	168
車 輛 及 び 運 搬 具	228,745	10,368	94,294	134,451	41.2	302	299
工 具, 器 具, 備 品	2,169,277	147,169	736,508	1,432,769	34.0	4,694	5,517
小 計	5,592,836	300,327	1,591,386	4,001,450	28.5	24,319	36,962
無 形 固 定 資 産							
専 用 側 線 利 用 権	5,663	99	2,434	3,229	43.0	3	29
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	23,939	838	3,422	20,517	14.3	24	21
そ の 他	1,347	58	183	1,164	13.6	2	69
小 計	30,949	995	6,039	24,910	19.5	29	119
合 計	5,623,785	301,322	1,597,425	4,026,360	28.4	24,348	37,081

- 注 1 当期償却額の中には、租税特別措置法旧第42条、44条、46条の2及び47条による特別償却額 24,302千円を含んでいる。
- 2 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)を採用している。
- 3 償却範囲額に対する過不足額のうち、当期分の金額は大部分特別償却額であり、累計分は過年度、過不足額と当期特別償却額の合計額である。
- 4 昭和39年4月の法人税法改正に伴い、当期償却額は新基準に準拠しているため、普通償却額において改正前の基準による場合に比し39,140千円増加している。

12 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
法人税等引当金	227,829,583 ^円	239,000,000 ^円	226,707,860 ^円	— ^円	240,121,723 ^円	当期減少額は洗替えによる取崩額 同 上
事業税引当金	70,000,000	74,500,000	70,000,000	—	74,500,000	
退職給与引当金	569,975,353	72,980,929	18,475,009	—	624,481,273	
買換資産引当金	—	16,310,496	—	—	16,310,496	
海外市場開拓準備金	—	1,660,000	—	—	1,660,000	
貸倒引当金	24,080,444	36,390,000	—	24,080,444	36,390,000	
価格変動準備金	77,800,000	100,400,000	—	77,800,000	100,400,000	
計	969,685,380	541,241,425	315,182,869	101,880,444	1,093,863,492	

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

1 現金及び預金

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	千円 889	通知預金	千円 353,775
座金	54,272	定期預金	933,488
普通預金	12,930		
振替貯金	57	計	1,355,410

2 受取手形

(a) 業種別内訳

科 目	金 額
建築材料	千円 335,662
衛生暖房	12,247
販売工事	27,612
営業その他	375,521

(b) 期限別内訳

月 別	39. 6	7	8	9	10	11	計
金 額	千円 9,360	千円 68,066	千円 192,497	千円 99,190	千円 6,108	千円 300	千円 375,521

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

区 分	月 別	39. 6	7	8	計
割引手形		千円 329,405	千円 308,022	千円 38,312	千円 675,739
裏書譲渡手形		237,395	228,791	130,191	596,377

3 関係会社に対する受取手形

区 分	金 額
株式会社ノリタケ	千円 18,000

4 売掛金

(a) 回収状況

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 (82,437)	千円 (194,859)	千円 (179,365)	千円 (97,931)	%
840,936	4,792,385	4,657,272	976,049	83

注 ()内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞 留 状 況} = \frac{\text{売 掛 金 期 末 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = \frac{976,049}{798,731} = 1.2 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
衛陶金具売掛金	千円 752,474	食器売掛金	千円 7,044
建築材料販売	50,329	輸送その他	243
衛生暖房工事	34,228	計	7,287
輸送その他	33,800		
計	870,831	合 計	878,118

5 関係会社に対する売掛金

区		分		金	額
株式会社	ノ	リ	タ	ケ	千円 97,931

6 製品・半製品及び仕掛品

区	分	重	量	金	額
衛食金樹仕製半仕	陶器具脂入	製製製製商	品品品品計品品	屯	千円
				1,359	118,364
				428	97,216
				469	268,527
				34	32,311
				—	23,264
				—	539,682
				—	198,582
				—	384,668

7 原材料・貯蔵品

区	分	摘	要	金	額
原画金樹外原工荷炉	石付具脂注材作造	原原材原部料材材	土料料料品計料料料材膏料料品型計	長石, 陶石, 蛙目, ろう石他 金 液, 転 写 紙 他 黄銅, 故銅, 真鍮屑, 青銅屑他 リゴラック, グラスマット 他 パ ッ キ ン グ 類 他	千円 139,804 16,727 128,682 13,237 67,644 366,095
石燃消事仕貯	耗 務入	雑 用商	材 消品	丸 鉄, 鉄 板 他 ワラ, ボール箱, 木箱 他 トンネル窯用耐火レンガ他 成 形 用 型	6,632 3,597 53,219 19,415
				重 球 石, 内 張 石, 海 綿 他 伝 票, 便 箋 他	3,035 12,755 41,217 518 883 141,271

8 前 払 費 用

区	分	金	額
火借入	災 金 利 息 保 及 び 險 割 引 料 料		千円 4,068 33,890 37,958

9 短期貸付金

区	分	金	額	利	益	期	間	摘	要
購不教通	買時育勤	貸貸定期計	付付付券代	金金金代	千円 4,847 2,473 253 2,709 10,282	年 5 分 無 利 子 年 5 分 無 利 子	10ヵ月以内 〃 〃 3ヵ月以内	手取月収の1ヵ月分 〃 2ヵ月分 高等学校以上	

注 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。

10 立 替 金

区 分	金 額
労災補償保険料及び脱退給付金代 作 業 衣 代	千円 299 3,258
計	3,557

11 未 収 入 金

区 分	金 額	区 分	金 額
衛陶金具型録代金 材料売却代及び運賃	千円 68 4,957	そ の 他 計	千円 213 5,238

12 その他の流動資産

区 分	金 額	区 分	金 額
旅 費 仮 払 金 給 料 仮 払 金 奨 学 資 金 仮 払 金	千円 2,104 304 347	そ の 他 計	千円 353 3,108

13 建 設 仮 勘 定

区 分	金 額	区 分	金 額
本社陶器工場設備工事代 金具工場設備工事代 茅ヶ崎工場設備工事代	千円 383,950 50,139 5,909	滋賀工場設備工事代 厚生設備工事代 計	千円 99,474 13,166 552,638

14 再評価積立金の取崩状況

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 高	再 評 価 税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

注 再評価積立金の内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 1 次	千円 72,510	土地収用法による	千円 11,040
第 2 次	41,051	計	124,601

15 借 地 権

摘 要	金 額
本 社 金 具 工 場 敷 地	千円 5,600

16 出 資 金

区 分	金 額	区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ ク ラ ブ 小 倉 ゴ ル フ ク ラ ブ 小 倉 ゴ ル フ セ ン タ ー 池 田 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	千円 1,860 180 90 1,200	芙蓉カンツリークラブ 日本硬質陶器工業組合 甲 西 町 観 光 協 会 計	千円 1,700 100 500 5,630

17 長期貸付金

区	分	金	額	摘	要
日本建築協会			千円 300	建築会館建設資金, 昭和32年5月より毎年1回抽せんにより20年間返済, 担保なし	
(有)小谷工業所			4,756	設備資金, 昭和44年3月までに毎月分割返済, 担保なし	
服部鋳業(株)			3,100	鋳床開発資金, 昭和39年12月までに毎月分割返済	
(株)天地堂印刷製本所			2,280	土地, 建物に抵当権設定 設備資金, 昭和40年12月までに毎月分割返済, 担保なし	
東洋合金(株)			2,543	機械購入資金, 昭和40年9月までに毎月分割返済	
(有)堂免合金所			2,606	担保なし 設備資金, 昭和40年9月までに毎月分割返済, 担保なし	
(株)渡辺製作所			1,000	機械購入資金, 昭和40年9月までに毎月分割返済	
東亜金属(有)			1,200	担保なし 設備資金, 昭和39年11月までに毎月分割返済, 担保なし	
(株)戸畑ターレット工作所			2,963	機械購入資金, 昭和40年12月までに毎月分割返済	
(有)光製作所			250	担保なし 機械購入資金, 昭和41年1月までに毎月分割返済	
(株)丸島商店			9,500	担保なし 倉庫建設資金, 昭和41年12月までに毎月分割返済	
(株)松沢商会			2,400	担保なし 運転資金, 昭和39年9月までに毎月分割返済, 担保なし	
(株)富治商会			2,000	倉庫建設資金, 昭和40年5月に一括返済, 担保なし	
(株)協和興業社			4,000	倉庫建設資金, 昭和41年12月までに毎月分割返済	
(株)指兼			5,000	担保なし 倉庫建設資金, 昭和40年10月までに毎月分割返済	
(株)栗原商会			4,000	担保なし 運転資金, 昭和40年6月までに毎月分割返済, 担保なし	
計			47,898		

18 従業員貸付金

区	分	金	額	摘	要
従業員住宅貸付金			千円 41,124	基本給×勤続年数・最高10ヵ年月賦返済・年5分	

19 退職給与引当特定資産

区	分	金	額	摘	要
事定貸投債	業期付資	保預信信	險金託託券		
			千円 45,127	第一生命保険相互会社	
			40,000	(株)三菱銀行	
			5,000	(株)三菱信託銀行	
			10,000	山一証券(株)	
			20,000	(株)日本長期信用銀行	
	計		120,127		

20 関係会社差入保証金

区	分	金	額	摘	要
建物賃借保証金			千円 168,160	東洋陶器不動産(株)	

21 その他の投資

区	分	金	額
仙 台 出 張 所 敷 金	社 展 示 宅 場 計 敷 敷 金		千円 68 109 151 328

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高

区	分	金	額	主 たる 支払 先
原 材 料 代	仕 入 商 品 代		千円 23,030 4,731 27,761	服部鋳業(株), 鼎産業(株) (株)大栄製作所, 積水化学工業(株)

(b) 期限別内訳

月	別	39. 6	7	8	計
金	額	千円 1,812	千円 4,809	千円 21,140	千円 27,761

2 買掛金

区	分	金	額	主 たる 仕 入 先
原 材 料 代	仕 入 商 品 代		千円 123,801 166,413 35,588 152,062 14,921 492,785	服部鋳業(株), 三井物産(株), 金商又一(株)他 上村紙業(株), 東芝炉材(株), 千代田梱包(株)他 畑鋳油(株), (合)利島商店, ハッ菱商事(株)他 (株)菱備製作所, (株)楠原金属, 牧野商店他 藤井製陶(株), (株)岡部製作所, (株)大栄製作所他

3 関係会社に対する買掛金

区	分	金	額
共 立 窯 業 原 料 (株)	(有) 丸 山 陶 土 (株)		千円 4,017 3,222 2,167 414 180 10,000
旭 工 業 (株)	(有) 九 州 鍍 金 工 業 所		
(有) 到 津 鍍 金 工 業 所	計		

4 短期借入金

借 入 先	金 額	返済月日	摘 要	担 保
(株) 三 菱 銀 行	千円 450,000 200,000 100,000	39. 7. 31 39. 6. 30 〃	運転資金	なし
三 菱 信 託 銀 行 (株)	50,000	〃	〃	〃
住 友 信 託 銀 行 (株)	50,000	39. 8. 31	〃	〃
(株) 東 海 銀 行	50,000	39. 7. 31	〃	〃
(株) 山 口 銀 行	25,000	39. 6. 30	〃	〃
(株) 福 岡 銀 行	50,000	〃	〃	〃
(株) 福 岡 銀 行	50,000	39. 7. 31	〃	〃
(株) 福 岡 銀 行	50,000	〃	〃	〃

借入先	金額	返済月日	摘要	担保
東京海上火災保険(株)	千円 18,000	39. 7. 31	運転資金	日本陶器株式 10万株 日立特殊陶業株式 3万株 共立窯業原料株式 23万2千株 三菱銀行株式 30万株
日本団体生命保険(株)	50,000	39. 6. 30	〃	日本碍子株式 10万株 共立窯業原料株式 18万8千株 三菱銀行株式 19万株 山一証券株式 24万株
計	1,193,000			

5 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 36,000		長期借入金明細表参照	
日本住宅公団	9,260			
三菱信託銀行(株)	88,000			
住友信託銀行(株)	60,000			
(株) 日本長期信用銀行	88,000			
計	281,260			

6 輸出前借金

借入先	金額	返済月日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 27,300	39. 6. 30	運転資金	なし
〃	21,300	39. 7. 31	〃	〃
〃	23,700	39. 8. 31	〃	〃
(株) 東京銀行	3,700	39. 7. 31	〃	〃
計	76,000			

7 未払金

区分	金額
未払機械配設工事金	千円 666
工場機械配設工事金	87,066
計	87,732

8 未払費用

区分	金額	区分	金額
賞与金	千円 211,642	製品船積費用	千円 5,356
給料	116,998	厚生年金保険料	2,813
39年上期売上報奨金	64,758	借入金利息	1,791
固定資産税	25,223	退職金	3,133
電力料	11,950	計	443,664

注 賞与金は39年上期に於て確定した従業員の賞与金で39年6月24日に支払済である。

給料は39年5月に於て確定した給料で39年6月10日に支払済である。

9 前受金

区分	金額	区分	金額
American Trading Mohamed Sherif	千円 3,397	その他	千円 147
江商(株)	108		
	451	計	4,103

10 預 り 金

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税	千円 3,704	従業員組合預り金	千円 3,697
社会保険料	5,054	二次店預り金	2,944
製品出荷手数料	21,848	その他の	290
5月分給料引去預り金	4,816		
保証金預り(手形分)	5,893	計	48,246

11 預 り 保 証 金

区 分	金 額
特約販売店預り保証金	千円 349,957

12 設備関係支払手形

(a) 品 種 別 残 高

区 分	金 額	主たる支払先
工場設備工事代	千円 193,526	(株)竹中工務店, (株)佐伯建設, 清水建設(株)
機械設備代	25,275	東洋空調(株)
計	218,801	

(b) 期 限 別 内 訳

月 別	39年6月	7月	8月	9月	計
金 額	49,526	102,175	24,000	43,100	218,801

13 従業員預り金

区 分	金 額	利 率
東陶貯蓄組合貯金	千円 464,645	年1割 (但し, 元利50万円をこえるものは年8分)

(3) 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

摘 要	38年12月	39年1月	2月	3月	4月	5月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	1,217,373	1,329,656	1,029,529	1,284,994	1,433,975	1,250,159	1,217,373
収入の部							
営業収入	232,991	142,727	163,305	187,175	212,587	267,211	1,205,996
営業外収入	4,668	10,507	10,683	2,401	5,451	30,733	64,443
手形割引及び取立	359,814	379,846	340,537	406,697	299,806	259,661	2,046,361
借入金	830,900	765,700	404,100	1,581,150	569,000	1,331,900	5,482,750
その他の収入	84,537	33,944	22,124	21,315	19,640	59,759	231,319
合計	1,512,910	1,332,724	940,749	2,198,738	1,106,484	1,939,264	9,030,869
支出の部							
原材料費	146,359	163,210	165,287	207,894	219,962	248,271	1,150,983
人件費	301,037	151,707	148,106	144,380	156,833	167,374	1,069,437
諸経費	179,152	122,943	155,253	139,139	135,439	175,479	907,405
借入金返済	619,652	721,057	166,948	1,349,909	499,508	1,123,150	4,480,224
設備金	134,329	134,010	78,158	128,898	128,313	87,477	691,185
税配当	340	174,783	—	—	123,681	—	298,804
その他の支出	38	112,625	3,516	213	157	33	116,582
合計	1,400,627	1,632,851	735,284	1,999,757	1,290,300	1,834,013	8,892,832
当月繰越高	1,329,656	1,029,529	1,234,994	1,433,975	1,250,159	1,355,410	1,355,410

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 955,246千円、諸経費 172,780千円、設備 388,775 千円、合計 1,516,801 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。

2 資金計画表

摘 要	39年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
前 月 繰 越 高	千円 1,355,410	千円 1,231,710	千円 984,610	千円 1,168,010	千円 1,286,910	千円 1,298,510	千円 1,355,410
収 入 の 部							
営 業 収 入	257,900	256,400	257,700	205,200	213,500	215,700	1,406,400
営 業 外 収 入	6,500	10,000	9,500	3,000	2,500	16,000	47,500
手形割引及び取立	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	2,230,000
借 入 金	1,083,000	908,000	1,233,000	1,083,000	1,258,000	1,058,000	6,622,000
そ の 他 の 収 入	70,000	20,000	20,000	20,000	20,000	50,000	200,000
合 計	1,787,400	1,564,400	1,890,200	1,681,200	1,864,000	1,709,700	10,496,900
支 出 の 部							
原 材 料 費	215,500	223,200	217,300	215,100	221,500	217,700	1,310,300
人 件 費	350,300	190,300	169,500	169,500	169,500	175,000	1,224,100
諸 経 費	221,100	157,500	163,300	166,300	160,500	200,500	1,069,200
借 入 金 返 済	970,000	805,000	1,072,500	927,500	1,087,000	915,000	5,777,000
設 備 金	130,200	101,500	55,200	59,900	59,900	149,000	555,700
税 配 当 金	—	180,000	—	—	130,000	—	310,000
そ の 他 の 支 出	—	130,000	5,000	—	—	—	135,000
合 計	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	144,000
翌 月 繰 越 高	1,911,100	1,811,500	1,706,800	1,562,300	1,852,400	1,681,200	10,525,300
	1,231,710	984,610	1,168,010	1,286,910	1,298,510	1,327,010	1,327,010

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形による支払予定金額は、原材料費 1,108,000 千円、諸経費 204,000 千円、設備 462,000 千円、合計 1,774,000 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。